

Money&Investment

10月からいよいよ日本版少額投資非課税制度(日本版ISA)NISAの口座開設の受け付けが始まる。資産運用の支援制度として関心が高まっているが、仕組みには分かりにくい面もある。活用のポイントは制度の制約を理解した上で、無理せず運用を継続することだ。

NISAへの関心が高まっている。野村総合研究所が8月末に発表した調査(個人5000人対象)によると、NISAの認知度は「内容を知っている」聞いたことがある」の合計で38%。利用意向も強く、10%の人が「利用したい」と答えた。この調査からNISAの利用者数を推計すると、2018年には950万人以上になるといえる。

NISAのメリットは、毎年100万円までの投資については5年間、売却益や株式の配当金、投資信託の分配金に税金がかからないこと。これらにかかる税率は今の10%(復興特別所得税を含めると10・147%)が14年から20%(同20・315%)に上がる。非課税の恩恵は小さくない。その一方、恩恵があるのは専用口座で新たに投資した場合に限られるなど、様々な制約がある。まずは制度の概要(表A)を改めて確認してほしい。そのうえで利用する際に留意すべき点を見ていこう。

口座開設は慎重に
金融機関のNISAキャンペーンが盛りだが、来年1月からNISAで積み立て投資を始めたい人は必ず

NISA、始めたら続ける

NISAはどんな制度?

		注意点
利用できるのは	20歳以上の国内居住者	・海外勤務者は使えない
利用する口座は	NISAの専用口座	・1人1口座 ・金融機関は最長4年変更できない
口座開設の手続きは	金融機関に住民票などを提出	・現行制度では4年後に再申請が必要
口座の解約は	いつでも可能	・最長4年は再開できない
投資できる期間は	2014年から23年までの10年間	・10年間の時限制度
投資できる金額は	毎年100万円が上限	・新規投資に限る。特定口座などからの移管は不可 ・使い残した枠は翌年に繰り越せない
投資できる金融商品は	国内株式、ETF、REIT、外国株式、株式投信	・MMF、個人向け国債、預貯金などは対象外 ・金融機関ごとに扱う商品は異なる
非課税になるのは	上記商品の譲渡益、配当、分配金	・損失が出たら非課税メリットはない ・特定口座などとの損益通算は不可
非課税期間は	投資した年から最長5年	・100万円までの口座残高は6年目の非課税枠に移管(ロールオーバー)可能
非課税期間が終わったら	新たな非課税枠へのロールオーバー、売却、特定口座などへの移管から選択	・特定口座などへの移管では税負担が増えるケースも
商品の途中売却は	いつでも可能	・実質的に商品の買い替えは難しい ・売却した部分の枠は再利用不可

余資活用、資産の調整も

除き、口座開設を急ぐ必要はない。14年の100万円非課税枠を使うなら、極端な場合、来年末までに口座を開いておけばいい。ただし、金融機関は扱い商品や使いやすさ、手数料などを比べて慎重に選ぶ必要がある。今の制度では今後4年間、他の金融機関に

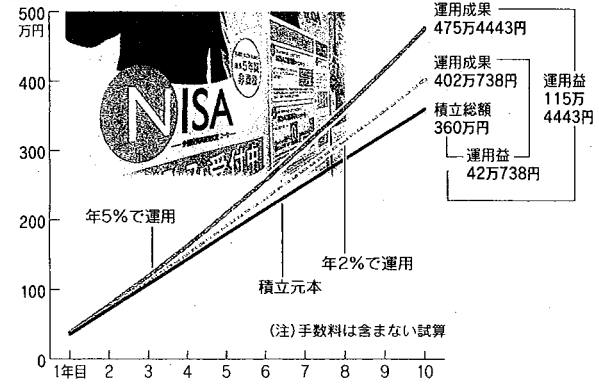
変更できないし、口座を一度解約すると再開できない。例えばNISAで株式投資をしようとした人が、口座を開いた銀行で株式を扱っていないのに気づいても、最長4年は使い続けなければならない。

「NISAはあくまで資産運用の手段。目的にしない」。フィデリティ退職・投資教育研究所の野尻哲史所長は強調する。まず非課税枠ありきではなく、目的を明確にしてから活用方法を考えるべきだといふ。

「枠の再利用」なし
すでに資産運用している人は、金融資産の中でNISA口座をどう位置付けるかを考える。現在の資産が株式などに偏っていると思えば、NISA口座では低リスクの投資を買うというように、資産構成の調整に使う方法がある。

調整に使う方法がある。資金に余裕のある人などは、NISA口座に限ってハイリターンを狙う投資法もある。利益が大きいほど非課税メリットも大きくなるからだ。ただし期待に反して損失が生じると、NISA口座は他の口座と損益通算できないため、特定口座などを使うより税負担が重くなるケースがある。具体的な金融商品選びも慎重さが求められる。NISA口座は商品の買い替えが難しいのも短所の一つ。例えばある投資を14年の非課税枠で60万円買おうと、その時点で60万円の枠は使用済みとなり、売却して他の商品に乗り換える「枠の再利用」は認められない。

毎月3万円を積み立て投資すると...



制度変更にも注意
金融機関はNISA向けとして新規設定の投資を相次ぎ販売しているが、古い商品の取り換え「枠の再利用」は認められない。「新設投資の実力を判断するには、5年程度の実績を確認する必要がある」と指摘する。ファンド選びは運用実績のある投資を中心にした方が安心感がある。NISAは口座開設から非課税期間終了時の対応まで、一度決めること変更できない融通の利かない面が多い。野村総合研究所の金子久上級研究員は「分からないことや気になる点は金融機関などに聞き、納得してから使うのが大切」と話す。

(編集委員 北沢千秋)